

重点目標		3 安心して暮らせる社会づくり																	
		数値目標				現状(H27年)		H29	H30	H31	H32	H33							
		社会全体での平等意識（社会全体における男女の地位に対して「平等である」と回答した人の割合）				15.3%		（アンケート調査）	—	—	—	—	50.00%						
		何らかの暴力を受けたことのある人の割合（DVの質問に対し「そのようなことはなかった」と「無回答」を除いた割合）				16.9%		（アンケート調査）	—	—	—	—	0.00%						
		DVについて、誰も相談する人がいなかった人の割合（DVの被害を受け、どこ（誰）にも相談しなかった人のうち、「誰も相談する人がいなかった」と回答した人の割合）				5.3%		（アンケート調査）	—	—	—	—	0.00%						
		乳がん検診の受診率（いきいき瀬戸21）				17.40%						50.00%							
		子宮頸がん検診の受診率（いきいき瀬戸21）				19.30%						50.00%							
重点目標		3 安心して暮らせる社会づくり																	
施 策					実施事業														
基本施策	取り組み	内 容	追加項目	主な担当課	事業名	概要	実施対象	予算 (H29年度) ※内示	事業担当課	事業スケジュール 予定数値									
										H29	H30	H31	H32	H33					
人権の尊重	人権尊重に関する意識啓発	「人権擁護委員」の日や「人権週間」に、リーフレットの配布等の啓発活動を行い、人権を守る意識を高めます。		社会福祉課	人権啓発活動	市広報紙への掲載やリーフレットの配布の啓発活動を行う。	市民	0	社会福祉課	実施									
		中学生を対象とした人権作文コンテストや小中学生を対象とした人権教室を実施します。		社会福祉課 学校教育課	人権作文コンテスト	人権問題について作文を書くことで、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めてもらうため、作文コンテスト(愛知県大会)への参加を呼びかける。	市内中学生	0	社会福祉課	実施									
		学校を通じて児童生徒に「SOSミニレター」を配布し、子どもの人権侵害に関する問題の把握と解決への支援につなげます。			人権教室	小中学校を対象に人権擁護委員が講師となって人権教室を開催する。	市立小中学校児童生徒	0	社会福祉課	実施									
	人権に関する各種相談の充実	人権擁護委員の日に特別相談を実施します。		社会福祉課	人権擁護委員の日特設相談	6月1日の「人権擁護委員の日」に相談窓口を開設する。	市民	0	社会福祉課	実施									
		女性の人権ホットラインを市広報紙で継続して周知します。			女性の人権ホットラインの周知	全国で開設されるホットラインを市広報紙等を活用し、周知する。	市民	0	社会福祉課	実施									
のぞみ学園では、障害児とその家族を支えるため、障害児の困りごとの解決や適切なサービス利用に向けて、瀬戸市障がい者相談支援センターと連携し、きめ細やかな相談・支援を提供します。			のぞみ学園	障害児相談支援事業	障害児とその家族の様々な困りごとの相談に応じる。また、必要に応じて、「障害児支援利用計画」を作成し、情報提供を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。	障害児とその家族	6,480,000	のぞみ学園											
女性の人権ホットラインを市広報紙で継続して周知します。		交流学び課	女性の悩みごと相談	女性の悩みごと相談	DV問題や、子育て、離婚問題など、女性が抱える様々な悩みについて、女性相談員による面接、電話相談を行う。	市民(女性)	600,000	交流学び課	実施										
女性の悩みごと相談において、県等の関係機関等との連携を強化するとともに、外国人相談とも連携し、様々な女性の相談に対応します。				相談員連絡会	家庭児童相談室、女性相談(交流学び課)、消費生活相談(生活課)、人権相談(社会福祉課)等の相談員、所管課担当職員において、情報共有、相談事例研究等を行うため、相談員連絡会を開催する。		0	交流学び課(関係課)	実施										
女性の悩みごと相談において、相談に対する横断的な対応ができるよう、庁内関係各課との連携を強化します。																			
性的マイノリティへの理解 *	固定的性別役割分担意識の解消による多様な性の啓発とともに、性的マイノリティへの理解を促します。*	★	交流学び課	各種窓口申請書類の性別記入欄の省略検討	各種申請窓口担当課と連携し、申請書類の性別記入が不要なものについては、記載の省略を行うことを検討する。	市民	0	交流学び課	関係課と検討										
	教育現場において、自分の性に違和感を覚える児童・生徒への相談に対応します。*	★	学校教育課	-	性的マイノリティー理解のための啓発や相談活動を行う。	児童生徒	-	学校教育課											

重点目標		3 安心して暮らせる社会づくり												
施 策					実施事業									
基本施策	取り組み	内 容	追加項目	主な担当課	事業名	概要	実施対象	予算 (H29年度) ※内示	事業担当課	事業スケジュール 予定数値				
										H29	H30	H31	H32	H33
パート ナー・こどもに対する暴力の根絶	DVに対する理解を深めるための啓発、教育の充実	教育機関等との連携のもと、若年層を対象にデートDVやストーカーに関する正しい知識を提供します。		交 流 学 び 課 こども家庭課	—	—	—	—	交 流 学 び 課 こども家庭課	—	—	—	—	→
		市民向けにDVについて学習できる機会を提供し、加害・被害防止を行います。			男女共同参画啓発セミナー③	DVの加害・被害の実情や防止策等と、身近な家族や知人として被害者への正しい相談支援方法について学ぶセミナーを開催する。	市民	64,600 (①②③④分) ※託児・講師費用	交 流 学 び 課	実施 (①②③④のいずれか又は複数) (1回/年)	—	—	—	→
		市広報紙、啓発冊子「WINDY」、パンフレット等を通じて、DVの現状や防止策、DV防止法等の関連法令についての情報提供と啓発を行います。			男女共同参画情報誌「WIDY」の発行②	DVに関する加害・被害防止に関する情報提供を行う。	市民	216,000 (①②分)	交 流 学 び 課	実施 (①②の内容のいずれか又は両方) (1回/年)	—	—	→	→
		外国人に対し、チラシや広報等によりDVについての啓発を行います。			—	—	—	—	交 流 学 び 課 こども家庭課	—	—	—	—	→
		学校での性教育の時間を活用し、児童生徒に対し、デートDVについての認識や理解への啓発、教育を行います。		学校教育課	—	各学校での性教育の推進。	小・中・特別支援学校	—	学校教育課	—	—	—	—	→
	安心して相談できる体制の構築	「家庭児童相談」や「女性の悩みごと相談」において、DVに関する相談に対応するとともに、必要に応じて県等の専門機関と連携を図ります。		こども家庭課 交流学び課 学校教育課 人事室 市民課	—	—	—	—	こども家庭課 交流学び課	—	—	—	—	→
		DVに関する相談では、窓口において様々な情報提供を行い、被害者の意志による問題解決を支援する役割を担います。			—	—	—	—	こども家庭課 交流学び課	—	—	—	—	→
		DVや児童虐待に対して、関係機関、地域のネットワークの構築など、相談支援体制の充実の検討に努めるとともに、相談対応の質の向上を図ります。			相談支援員、相談窓口担当課職員の研修、会議等への派遣	県が開催する担当者会議、及び相談員研修などに参加し、関係機関との連携や相談技術の向上を行う。	相談員 相談窓口担当職員	5,900 (交流学び課)	こども家庭課 交流学び課	派遣 (2回/年)	—	—	—	→
		児童虐待と関連の深いDVのケースについては、要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議等の機能を活用し、警察や専門機関等とも連携を図りながら迅速な対応にあたります。			要保護児童対策協議会代表者会議・実務者会議の開催	児童虐待等のケースを要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議にて関係機関との連英をはかれる。	担当職員 会議委員	88000	こども家庭課	①代表者会議 ②実務詩会議 ①1回/年 ②12回/年	—	—	—	→
		DVや児童虐待の対応における庁内の連携や情報の共有にあたっては、被害者のプライバシーや個人情報の保護と安全の確保を図ります。			—	—	—	0	交流学び課 こども家庭課 市民課 学校教育課	—	—	—	—	→
		窓口業務においてDVや児童虐待の被害者・加害者に接する可能性のある職員について、研修などを通じ、DVや児童虐待に関する知識と相談技術の向上に努め、被害者の二次被害の発生を防ぎます。			窓口担当職員研修	窓口業務においてDVや児童虐待の被害者・加害者に接する可能性のある職員について、DVや児童虐待に関する知識と相談技術の習得のため、研修を開催する。	市職員	0	人事室 交流学び課 こども家庭課 市民課 学校教育課	実施調整 (1回/年)	—	—	—	→
		DVの被害者を一時保護し、加害者から離れて自立した生活が行われるよう、県などの関係機関との連携を強化し、支援を行います。		こども家庭課	—	—	—	—	こども家庭課	実施 (2回/年)	—	—	—	→
		DV被害者への社会生活に必要な情報の提供、助言、関係機関との連絡調整を行い、自立支援に必要な措置を適切に行います。			—	—	—	—	こども家庭課	実施 (2回/年)	—	—	—	→
	被害者の自立支援の充実	DV相談員や支援員について、専門的な研修会や会議への参加により、被害者の自立支援に関する知識や技術の集積を行います。		こども家庭課 交流学び課	相談支援員、相談窓口担当課職員の研修、会議等への派遣	県が開催する担当者会議、及び相談員研修などに参加し、関係機関との連携や相談技術の向上を行う。	相談員 相談窓口担当職員	5,900 (交流学び課)	こども家庭課 交流学び課	派遣 (2回/年)	—	—	—	→
		セクシャル・ハラスメント、性犯罪等に関する意識啓発		交 流 学 び 課	DV等相談窓口パンフレットの公共施設設置	DVやハラスメントに関する相談窓口が掲載されたパンフレットを市役所等公共施設の女性トイレに設置する。	市民(女性)	0	交 流 学 び 課	実施 (4施設)	—	—	—	→
		市広報紙、啓発冊子「WINDY」、パンフレット等を通じて、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、性犯罪、ストーカー行為等のあらゆる暴力の根絶についての広報、啓発を行います。			—	—	—	—	—	—	—	—	—	→

重点目標		3 安心して暮らせる社会づくり												
施 策					実施事業									
基本施策	取り組み	内 容	追加項目	主な担当課	事業名	概要	実施対象	予算 (H29年度) ※内示	事業担当課	事業スケジュール 予定数値				
										H29	H30	H31	H32	H33
あらゆる 段階にお ける健康 づくり支援	出産・育児に関する各種相談と支援の充実	すべての妊婦に対して妊娠、出産、育児の不安解消と精神安定を図るため、母子健康手帳(親子手帳)交付時に妊婦相談を実施します。 性別に関わらず子育ての意識を高められるよう、相談事業への配偶者・パートナーの参加を働きかけます。		健康課	母子手帳交付妊婦相談	母子健康手帳(親子手帳)交付時に妊婦相談を実施し、妊娠、出産、育児の不安解消と精神安定を図る。相談事業への配偶者・パートナーの参加を働きかける。	母子とその家族	233,712	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										840	835	830	825	820
		6か月児健康相談、離乳食教室や赤ちゃんサロン、乳幼児健康相談を開催し、保健指導や健康情報の提供等を行います。		健康課	6か月健康相談 離乳食教室 朝ちゃんサロン 乳幼児健康相談	身体計測や保健指導、健康情報の提供	母子とその家族	0	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										年間指定回数	年間指定回数	年間指定回数	年間指定回数	年間指定回数
		生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する相談対応や情報提供等を行うとともに、虐待の未然防止と早期発見を行います。		健康課 こども家庭課	赤ちゃん訪問	生後4か月までの赤ちゃんのいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する相談対応や情報提供等を行う	母子とその家族	3,864,000	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										全戸訪問	全戸訪問	全戸訪問	全戸訪問	全戸訪問
		必要に応じて、子育て家庭への家庭訪問や相談等を個別で行います。			家庭訪問健康相談	必要に応じて、子育て家庭への家庭訪問や相談等を個別で行う。	母子とその家族	0	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										－	－	－	－	－
		定期や個別の相談、家庭訪問時において、配偶者・パートナーの育児参画や家族などの周囲の育児支援の状況を確認し、母親の育児負担感の把握を行います。			家庭訪問健康相談	必要に応じて、子育て家庭への家庭訪問や相談等を個別で行う。	母子とその家族	0	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										－	－	－	－	－
		子育て支援センター、育児サロン、保育園、乳幼児健診時、家庭児童相談室等で相談に応じるとともに、育児に関する相談等支援の窓口を周知していきます。			家庭訪問健康相談	必要に応じて、子育て家庭への家庭訪問や相談等を個別で行う。	母子とその家族	0	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										－	－	－	－	－
	妊婦乳児健康診査の充実	せとっ子すくすく相談専用回線を開設し、子育てに関する相談に応じます。		こども家庭課	せとっ子すくすく相談	0歳から18歳までの子どもおよび保護者を対象に、専任職員(保育士)が教育・保育施設や子育て支援事業の情報提供や助言を行う。	市民(子育て世代・祖父母)保育関係者	－	こども家庭課	実施 <div><div></div></div>				➡
		乳幼児期における子育ての課題や悩みの解消など、ライフステージに応じた様々な課題別の学習機会を提供します。		健康課	育児教室	依頼を受け、乳幼児期における子育ての課題や悩みの解消など、ライフステージに応じた様々な課題別の健康教室を実施する。	母子とその家族	0	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										－	－	－	－	－
		妊娠・出産に関する正しい情報や知識を提供し、ライフプランニングやワーク・ライフ・バランスの支援を行います。		健康課 交流学び課	男女共同参画啓発セミナー④	希望する妊娠出産や仕事と家庭の両立などライフプランの実現を支援するとともに、安全な妊娠出産のための知識を提供するためのセミナーを開催する。	市民	64,600 (①②③④分) ※託児・講師費用	交流学び課	実施 <div><div></div></div>				➡
										(1回/年)	(1回/年)	(1回/年)	(1回/年)	(1回/年)
	不妊治療に関する支援	妊婦と乳児の健康の保持増進及び異常の早期発見・早期治療を図るために、医療機関で受ける妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成します。		健康課	妊婦・乳児健康診査	妊婦と乳児の健康の保持増進及び異常の早期発見・早期治療を図るために、医療機関で受ける妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。	妊産婦と乳児(1カ月児、10か月児)	103,577,000	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										－	－	－	－	－
		不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療、検査に要する費用の一部助成を行います。		健康課	一般不妊治療費等の助成	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療、検査に要する費用の一部助成を行う。	市民(夫婦)	1,948,000	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										－	－	－	－	－
		県で実施する、より高度なレベルの特定不妊治療費助成事業や不妊に関する相談について、情報提供や紹介を行います。		健康課	特定不妊治療助成事業の情報提供	県で実施する、特定不妊治療費助成事業や不妊に関する相談について、情報提供や紹介を行う。	市民	0	健康課	実施 <div><div></div></div>				➡
										－	－	－	－	－

重点目標		3 安心して暮らせる社会づくり												
施 策					実施事業									
基本施策	取り組み	内容	追加項目	主な担当課	事業名	概要	実施対象	予算 (H29年度) ※内示	事業担当課	事業スケジュール 予定数値				
										H29	H30	H31	H32	H33
あらゆる 段階にお ける健康 づくり支援	健康づくり事業 の充実	各種がん検診、歯科健診を実施するとともに、特に女性特有の乳がん・子宮がん検診、男性特有の前立腺がん検診について受診を促進します。		健康課	各種がん検診 歯科節目検診	各種がん検診、歯科健診を実施し、受診勧奨を行う。	市民(検診該当年齢の方)	がん検診 288,391,000 歯科節目 1,483,000	健康課	実施				
		年齢要件から健康診査を受けることができない30歳代の女性を対象とした健康診査を実施します。			女性の健康診査	30歳代の女性を対象とした健康診査を実施する。	30歳代の女性(国保加入者は除く)	1,957,000	健康課	実施				
		健診後の保健指導や健康教室・健康相談などを実施し、自らの健康の保持・増進を図れるよう支援します。			各種健康教室	健診後の保健指導や健康教室・健康相談などを実施する。	市民	1,555,000	健康課	実施				
	こころの健康維持への支援＊	ストレス対策などの正しい知識の普及を行い、関係機関と連携しこころのケアや相談体制の充実を図ります。＊	★	健康課	こころの健康教室 健康よろず相談	ストレス対策などの正しい知識の普及を行い、関係機関と連携しこころのケアや相談を行う。	市民		健康課	実施				
	介護予防事業の実施＊	高齢者が要介護状態等となることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、介護予防事業を実施します。＊	★	高齢者福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業の実施	瀬戸市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づき、介護予防・生活支援サービス事業(第1号事業)、一般介護予防事業を実施する。	市民	282,434,000	高齢者福祉課	実施				
困難を抱える人への支援	ひとり親家庭の自立支援	ひとり親家庭の経済的な安定及び自立の促進に向け、親を対象に、資格や技能の修得のための各種講座の受講や養成機関での修業に対し給付金を支給します。		こども家庭課	自立支援給付金支給 ・自立支援教育訓練給付金 ・高騰職業訓練促進給付金	ひとり親家庭の経済的な安定及び自立の促進に向け、資格や技能の修得のための各種講座の受講や養成機関での修業に対し給付金を支給します。	母子家庭の母及び父子家庭の父	5,682,000	こども家庭課	実施				
		母子父子自立支援員による就労相談、就労先に関する情報提供を行います。			—	母子父子自立支援員による就労相談、就労先に関する情報提供を行います。	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方	0	こども家庭課	実施				
	安心・安定した生活のための各種相談の充実	発達障害やその疑いのある子どもに対し、発達支援室において相談を実施します。また、必要に応じて健康課、のぞみ学園、幼稚園、保育園、学校等の連携を図り、子育てを支援します。		こども家庭課(発達支援室) 社会福祉課のぞみ学園	こどもの発達に関する相談	子どもの発達に心配がある、支援の仕方がわからないなどの発達障害に関わる問題に対して、子どもやその家族や支援者の相談に応じます。	市民 幼稚園 保育園 学校等	0	発達支援室	実施				
		障がい者相談支援センターにおいて、各種障害福祉サービスなど障害全般に関する相談や情報提供を行い、必要に応じて関連機関と連携を図りながら支援を行います。			障がい者相談支援センター	障がい者相談支援センターにおいて、各種障害福祉サービスなど障害全般に関する相談や情報提供を行い、必要に応じて関連機関と連携を図りながら支援を行います。	市民	26,100,000	社会福祉課	実施				
		尾張東部成年後見センターにおいて、成年後見制度の利用支援を行い、障害者や高齢者が安心して暮らせるよう対応します。		高齢者福祉課 社会福祉課	尾張東部成年後見センター	尾張東部成年後見センターにおいて、成年後見制度の利用支援を行い、障害者や高齢者が安心して暮らせるよう対応します。	市民	8,632,000	社会福祉課	実施				
		福祉総合相談窓口において、障害者や高齢者、経済的に悩んでいる方が自立し、安心して暮らすことができるよう、各分野の専門の相談員が連携を図りながら支援を行います。＊	★	社会福祉課	福祉総合相談窓口	祉総合相談窓口において、障害者や高齢者、経済的に悩んでいる方が自立し、安心して暮らすことができるよう、各分野の専門の相談員が連携を図りながら支援を行います。	市民	0	社会福祉課	実施				
	障害者福祉サービスの周知	支援が必要な障害者が必要に応じてサービスなどを受けられるよう、福祉サービスなどに関する情報を収集し、障害者やその家族への情報提供を行います。		社会福祉課	障がい者相談支援センター	支援が必要な障害者が必要に応じてサービスなどを受けられるよう、福祉サービスなどに関する情報を収集し、障害者やその家族への情報提供を行います。	市民	0	社会福祉課	実施				